

2026年米中間選挙（5）

投票日まで49日：共和党、トランプ大統領を選挙戦の前面に

丸紅米国会社ワシントン事務所

シニア・マネージャー（国際関係、政府関係担当）上原 聡

uehara-so@marubeni.com

中間選挙ダッシュボード

要旨

民主党の議会選投票意向はD+7.3と今サイクル最高。ガソリンは\$4.31（前年比+36%）と高騰し、物価・生活費の支持率は-46.4と最低を更新。資金面は共和党が約2倍を維持。

大統領支持率（ネット）

Presidential approval, net

-19.7

2期目最低値圏で推移



Silver Bulletin平均・9/13時点（線は2月以降）

政党支持率（連邦議会）

Generic congressional ballot

D +7.3

民主党リード

7月D+5.9 → 8月D+6.5 → 今サイクル最高D+7.3

Silver Bulletin平均・9/13時点（線は2月以降）

ガソリン全国平均価格

National average gas price

\$4.31

前年比 +36%

1月中旬\$2.83、直近1週間で+17¢

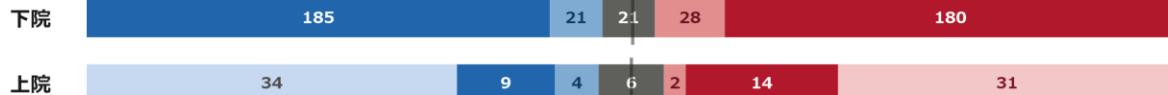
AAA・9/13時点・レギュラー（線は2月以降）

議席情勢評価（下院・上院）**NEW:** 下院9月11日改定。MO-5が「共優勢」→「民優勢」。MO-2が「共優勢」→「共やや優勢」。

Cook Political Report ratings

民非改選 民優勢 民やや優勢 接戦 共やや優勢 共優勢 共非改選

縦線＝過半数（下院218・上院50）

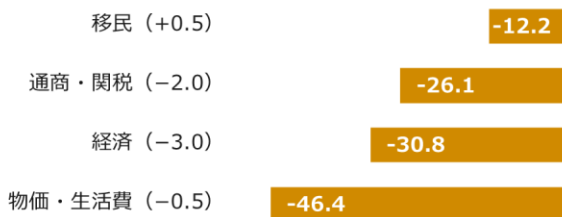


下院は全議席、上院は35議席が改選（FL・OH補選2含む）。

クック・ポリティカル・レポート：更新日：上院8月20日、下院9月11日

分野別の大統領支持率（ネット）

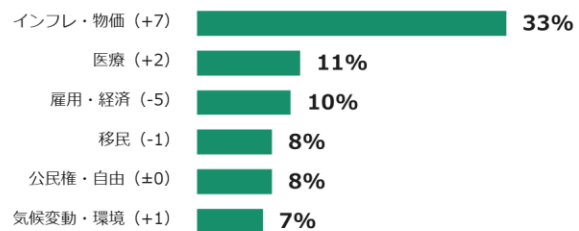
Approval by issue area



() 内は前号比。
Silver Bulletin 分野別平均・9月14日時点

有権者の最重要争点

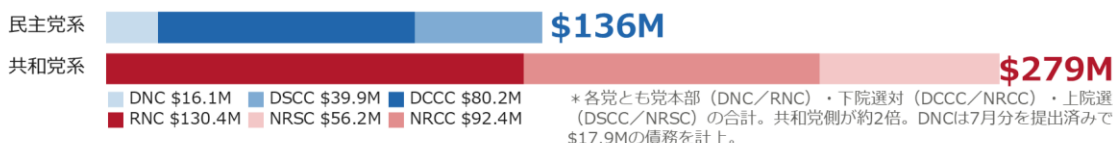
Most important issue



() 内は前号比。「インフレ・物価」が7ポイント上昇。「気候変動・環境」が圏内へ。「税・政府支出」は圏外へ。Economist/YouGov・9月4～8日・登録有権者。

全国政党委員会の手元資金（6委員会合計）

Cash on hand, national party committees



FEC・7月31日時点の報告*

注目日程

最後の予備選は9月15日のデラウェア州。下院は9月14～17日、上院は9月14～10月2日まで開会予定。9月30日に2026会計年度末を迎える。中間選挙後は11月9日からレームダック・セッションを予定。

投票日：11月3日（火）・残り49日

出所：Silver Bulletin（支持率・投票意向）、Cook Political Report（情勢評価）、Economist/YouGov（最重要争点）、AAA、FEC

2026年9月15日作成

- 共和党は、2024 年大統領選でトランプ大統領を勝利に導いた支持層の投票参加を促すため、中間選挙をトランプ氏中心に戦う構えである。テキサス州ダラス市での共和党全国大会でこの戦略は鮮明になったが、会場の入りやテレビ視聴率からは、より広範な熱気の高まりを裏付ける材料は乏しい。投票率を押し上げる効果もなお不透明である。
- 民主党にとっては、上院より下院の方が多数派奪還への道筋が明確である。ただし、政治的分極化と選挙区再編が議席増を抑える可能性がある。上院で多数派となるには 4 議席の純増が必要で、2024 年大統領選でトランプ氏が余裕を持って勝利した州でも議席を獲得しなければならない。
- バブ・エル・マンデブ海峡周辺でのフーシ派の進出と、サウジアラビアの東西パイプラインの操業停止により、イラン戦争ですでに混乱している原油輸出へのリスクが一段と高まった。エネルギー価格が再び上昇すれば、生活費への有権者の不満がさらに強まり、関心を政権の実績に向けようとする共和党の選挙戦略が難しくなる可能性がある。

1. 本選挙戦が本格化、共和党はトランプ大統領を前面に

米国の選挙戦は例年、レイバーデーを境に様相が変わる。夏休みが終わり、予備選もほぼ一巡するため、候補者は本選挙の有権者に照準を移し、政治広告も増加する。今年は 9 月 7 日がレイバーデーに当たり、11 月 3 日の投票日に向けた終盤戦が始まった。

選挙戦を取り巻く環境は、与党・共和党に厳しい。最も身近な象徴がガソリン価格である。アメリカ自動車協会 (AAA) によると、9 月 13 日の全米平均は 1 ガロン約 4.31 ドルと、前年同期の約 3.18 ドルを大きく上回る¹。例年なら米国内のガソリン需要が落ち始める時期だが、ホルムズ海峡周辺の混乱が続く、原油価格は高止まりしている。

政権もこの問題の政治的な重みを強く意識している。トランプ大統領は製油会社幹部をホワイトハウスに招集し、精製能力の拡大と価格引き下げを求めた。ただし、製油所はすでに高い稼働率で操業しており、大規模な精製能力の新設には数週間ではなく数年を要する。11 月までにガソリン価格を大きく押し下げるために政権が使える手段は限られている。

(1) 共和党、中間選挙初の全国大会を開催

こうした状況下、共和党は 9 月 9～10 日、ダラス市内で党として初となる中間選挙の全国大会を開催した。この構想は、トランプ氏が 2025 年 9 月に公表していたものである。一般に大統領与党は中間選挙で議席を減らす傾向にあり、今回は政権の政策路線と上下両院の多数を守る戦いとなる。加えて、共和党にはトランプ氏が大統領だからこそその課題がある。大統領選ではトランプ氏のために投票所へ足を運ぶ有権者が、本人が投票用紙に載らない中間選挙でも同じように投票するとは限らない。メディアは大会前、こうした支持層の投票を促すことが大会の主要な目的の一つだと報じていた。

全国大会を開催する狙いは、候補者ではないトランプ氏を選挙戦の中心に据えることだった。共和党全国委員会 (RNC) のジョー・グルーターズ委員長は大会前からこの方針を示し、トランプ氏自身もダラスで、あたかも自分が出馬しているかのように投票するよう支持者に呼びかけた。このため今回の大会は、議会候補を売り込む党大会というより、トランプ氏を軸に全米で投票参加を促す大規模な動員の場としての性格が強かった。

大会の日程も、トランプ氏を中心とする構図を鮮明にした。同氏は初日夜に約 105 分演説し、翌日

¹ AAA「レギュラー」ガソリン価格、全米平均。9 月 14 日時点。[\(リンク\)](#)

も JD・バンス副大統領の直後に登壇して大会を締めくくった。接戦となっている上下両院選の候補者も相次いで登壇したが、その多くは政権の実績を擁護し、民主党による政策の巻き戻しを阻止する必要性を訴える役割を担った。バンスにも目立つ登壇機会が与えられたものの、両日とも最後を飾ったのはトランプ氏だった。

(2) 党大会は効果を上げたのか

共和党の中間選挙戦でトランプ氏を明確な中心に据えるという目的は、少なくとも達成されたといえる。会場はトランプ氏のイメージで埋め尽くされ、登壇者も繰り返し政権の実績を強調した。ロイターは大会後の共和党戦略について、2016 年と 2024 年の大統領選でトランプ氏を勝利に導いた支持層の投票参加を再現しようとするものだとして報じている。大会後にロイターの取材を受けた共和党活動家の間でも、既存の支持層を動員するうえで、トランプ氏が党にとって最も有力な存在だとの見方が大勢だった。²

ただし、大会で改めて浮き彫りになったのは、トランプの集客力を議会選候補への支持にどうつなげるかという課題である。報道によると、両日とも多数の空席がみられた一方、初日夜のトランプ氏演説時にはフロア席が埋まった。これに対し、議会選候補への反応は比較的鈍かったとも報じられている。トランプ氏本人が共和党支持層を動員する力を依然として持つことは示されたが、その熱気が本人不在の選挙戦でも維持され、下院・上院候補への投票にまでつながるかは、なお別の問題である。

テレビ視聴率も一つの指標である。Mediaite が報じたニールセンのデータによると、トランプ氏演説を放送した初日午後 9～11 時（東部時間）の Fox News の平均視聴者数は約 250 万人で、通常のプライムタイムとおおむね同水準だった³。両日とも NFL の試合と時間帯が重なり、初日はシーズン開幕戦、2 日目はオーストラリアで開催された 49ers 対 Rams 戦が米国時間の木曜夜に行われた。こうした日程も、トランプ氏の支持層の重要な一角を占める男性有権者を含め、大会がどこまで幅広い層に届いたかを判断しにくくしている。

もっとも、会場の入りやテレビ視聴率だけで大会の成否を判断することはできない。これらの数字にはオンラインでの視聴や、その後の報道による波及効果は含まれず、最終的に投票率を押し上げるかも現時点では分からない。それでも、現時点で得られる数字からは、大会が有権者の関心を大きく広げたとする明確な裏付けは乏しい。

(3) トランプ氏に賭ける共和党の選挙戦略

党大会では、共和党の選挙戦略が抱える難しさも浮き彫りになった。共和党は、税制や移民取り締まり、国内製造業、処方薬価格をめぐる政権の実績を強調するとともに、民主党を主流から外れた存在と位置付けようとした。しかし、イラン戦争と生活費の高騰は引き続き政治的な重荷となっている。トランプ氏は初日の演説でイラン戦争を擁護したものの、政権の実績を訴える一方で、物価に対する有権者の不満にどう応えるのかという課題を共和党が解消できたとは言い難い。

ダラス大会は、こうした根本的な課題への答えを示すというより、共和党が採る戦略を明確にする場となった。トランプ氏は共和党支持層を動員するうえで依然として強い求心力を持つ。大会では、11 月の中間選挙で共和党が上下両院の多数派を維持すれば、米国の成人 1 人当たり 5,000 ドルの「トランプ配当」を支給すると表明し、選挙結果と有権者への直接的な経済的利益を結び付けた。具体的な財源や実施方法は示しておらず、実現には議会の承認も必要となる。

² 9月9日付、ロイター通信記事。[\(リンク\)](#)

³ 9月10日付、Mediaite 記事。[\(リンク\)](#)

こうしたトランプ氏を前面に出す戦略は、支持層の投票を促す一方、中間選挙を同氏自身への信任を問う選挙とする側面もある。その結果、上下両院の候補者も、トランプ氏の支持率やイラン戦争、生活費問題とより強く結び付くことになる。ロイターの取材を受けた大会参加者からも、この戦略が無党派層にも通用するのか疑問視する声が出ている。

2. 下院：共和党に逆風も、「波」が及ぶ接戦区は限定的

投票日まで 49 日となるなか、議会の多数派が交代する可能性は、上院よりも下院の方が現実的な構図となっている。

現在の下院勢力は共和党 218、民主党 214、無所属 1、欠員 2 で、共和党の多数はわずかである。さらに、接戦区は民主党現有議席より共和党現有議席に多く、与党に厳しい全国的な選挙環境を反映している。Cook Political Report の 9 月 11 日時点の評価でも、接戦・競争的なカテゴリーには共和党現有議席が多く含まれている。

ただし、過去の「波の選挙」とは重要な構造的な違いがある。今回は、そもそも勝敗が動き得る下院選挙区の数が以前より少ない。

有権者の党派別の住み分けが進み、共和・民主それぞれの支持基盤が強い選挙区が増えたことに加え、任期途中の選挙区再編によって共和党に有利な選挙区構成がさらに強まった。選挙研究を専門とするバージニア州立大学の Sabato's Crystal Ball は 6 月、新たな区割りだけで共和党に 5~9 議席程度の純増効果が生じる可能性があるとして試算している。⁴ 共和党が議席を失うリスクがなくなるわけではないが、民主党が大幅に議席を伸ばすためのハードルは高くなる。選挙専門サイトの Cook Political Report も、選挙区再編によって共和党が下院維持に向けた一定の余地を確保したと分析している。

全国的には共和党に厳しい選挙情勢との見方が強いが、共和党の選挙関係者は、民主党が大幅に議席を伸ばす余地は限られているとみている。その根拠となるのが、近年における政治的分極化と現在の選挙区構成である。トランプ氏に不満を持つ有権者であっても、かつてのように、それだけで共和党の下院候補への反対票に回るとは限らない。特に、2024 年大統領選でトランプ氏が大差で勝利した選挙区では、その傾向が強い。

したがって、全国的に現政権への反発が強まったとしても、過去の「波の選挙」のような大幅な議席変動につながるとは限らない。

3. 民主党の「波」は上院まで及ぶか

(1) 2006 年と 2018 年の比較

Politico のコラムニスト、ジョナサン・マーティンは最近、政界関係者の議論を「2026 年は 2018 年型か、それとも 2006 年型か」という問いに集約した⁵。いずれも共和党政権への反発が表れた中間選挙だが、結果には大きな違いがあった。

トランプ第 1 次政権下の 2018 年には、民主党が下院で 41 議席を増やして多数派を奪還した。しかし、「波」は上院には及ばず、共和党は逆に 2 議席を上積みし、51 議席から 53 議席へと勢力を拡大した。民主党は下院を制したものの、上下両院の多数派を握るには至らず、ねじれ議会となった。

⁴ 6 月 9 日付、Sabato's Crystal Ball の解説。([リンク](#))

⁵ 8 月 30 日付、Politico 記事。([リンク](#))

2006 年は様相が異なる。ジョージ・W・ブッシュ政権 2 期目の中間選挙で、民主党は下院で 31 議席を増やして多数派を奪還し、上院でも多数派を獲得した。民主党と同党に同調する無所属を合わせて 51 議席となり、上下両院で多数派が交代する「波」となった。

2026 年が 2018 年型となれば、政権への強い反発によって下院の多数派は交代しても、その勢いは上院では限定的となる。2006 年型であれば、民主党への流れが共和党優位の州にまで広がり、上院選でも民主党候補を押し上げることを意味する。

2006 年との類似性が指摘される背景には、当時と現在の政治環境がある。2006 年のブッシュ大統領は、イラク、アフガニスタン両戦争が続くなかで支持率が低迷していた。ガソリン価格も国民の大きな懸念となり、ワシントンではジャック・エイブラモフ、トム・ディレイ、マーク・フォーリーらをめぐる一連のスキャンダルが政治問題化していた。

2026 年にも共通する要素は少なくない。共和党政権 2 期目のトランプ氏は、イラン戦争によって支持を損なっている。もともと生活費への不満が強いなか、イラン戦争がガソリン価格の大幅な上昇に拍車をかけた。利益相反や政治資金、政府と民間企業の問題をめぐり、民主党が政権の倫理面を追及する材料となっている。

もっとも、政治環境が 2006 年に似ていても、同じ選挙結果を再現するハードルははるかに高い。2026 年の上院は共和党 53 議席に対し、民主党 45 議席と民主党会派に属する無所属 2 議席である。50 対 50 となっても副大統領の決定票により共和党が多数派を維持するため、民主党が上院を奪還するには 4 議席を純増し、51 議席に達する必要がある。

(2) 2006 年と 2018 年の比較

民主党が上院多数派を奪還するには、特に 4 つの選挙戦が重要となる。

民主党が共和党から議席を奪う候補として、まず挙げられるのがメイン州である。2024 年大統領選で民主党候補が勝利した同州では、共和党現職のスーザン・コリンズ上院議員が再選を目指す。民主党は、グラハム・プラトナーの撤退を受け、元州上院議長のトロイ・ジャクソンを候補に擁立した。

次の重点州がノースカロライナ州である。共和党現職の引退に伴う選挙で、民主党からはロイ・クーパー前州知事が出馬する。クーパー氏は共和、民主両党が拮抗する同州で知事選に 2 度勝利しており、州全体での選挙実績と知名度を持つ候補である。

ただし、メイン、ノースカロライナ両州を獲得しても、民主党は多数派までなお 2 議席足りない。このため、アイオワ、テキサス、アラスカ、オハイオといった共和党寄りの州にまで争点が広がっていることが重要となる。

アイオワ州は近年の大統領選で共和党への傾斜を強め、2024 年にはトランプ氏が約 13 ポイント差で勝利した。それでも Cook Political Report は、現職不在となる同州上院選を「Toss-up (五分五分)」に変更している。民主党のジョシュ・トゥレクと共和党のアシュリー・ヒンソン下院議員が争う。

テキサス州はさらに異例の接戦となっている。共和党予備選で現職のジョン・コーニン上院議員を破ったケン・パクストン州司法長官と、民主党のジェームズ・タラリコ州下院議員が対決する。最近の世論調査では、ほぼ互角からタラリコが小幅にリードする結果まで幅がある。現地紙 Texas Tribune は接戦と報じており、共和党系スーパー PAC の MAGA Inc. も州内で 1,000 万ドル規模の広告キャンペーンを開始した。

アラスカ州でも、民主党のメアリー・ペルトラ元下院議員が共和党現職のダン・サリバン上院議員に挑戦し、競争が激しくなっている。Cook Political Report の党派指数では R+6 と共和党寄りの州だが、同州の選挙も上院の競争が広がるなかで注目される選挙戦に含まれている。

ここに、共和党関係者が民主党の上院奪還は容易ではないとみる最大の根拠がある。トランプ氏は 2024 年大統領選でアイオワ、アラスカ、テキサス、オハイオの各州をいずれも余裕を持って制した。民主党がこれらの州の複数で上院議席を獲得するには、わずか 2 年前にトランプ氏へ投票した有権者の相当数から、今回は民主党上院候補への支持を得る必要がある。

上院選の世論調査については、近年の選挙結果を踏まえ慎重にみる必要もある。共和党候補が選挙直前の世論調査を上回った例があり、2020 年メイン州でのコリンズ氏の再選はその代表例である。ただし、これは接戦の世論調査を慎重に解釈すべき理由にはなるものの、今回も同じ方向に誤差が生じることを意味するものではない。

即ち、下院では、政権への不満が多数派交代につながるかが問われる一方で、上院ではその不満が共和党寄りの州にまでどこまで広がるかが焦点となる。

4. 共和党の戦略は固まる、中東情勢が最大の不確定要因に

ダラスでの共和党全国大会により、同党が選挙終盤をどう戦うかは明確になった。従来のように、支持率が低迷する大統領と議会候補の距離を置くのではなく、むしろトランプ氏を軸に選挙戦を全国化し、2024 年大統領選で同氏を勝利に導いた支持層の投票参加を再現する戦略である。トランプ氏がダラスで支持者に「私が投票用紙に載っているつもりで投票してほしい」と呼びかけたことが、その方針を端的に示している。共和党にとっては、トランプ氏の低支持率が幅広い有権者層でマイナスに働く以上に、共和党支持層を投票所に向かわせる力が上回るかどうか賭けとなる。

選挙戦略が固まったことで、今後の最大の外的要因は中東情勢となりそうだ。レイバーデー以降、中東情勢は大きく悪化した。イランと連携するフーシ派はイエメンの紅海沿岸を南下し、戦略的な港湾都市モカを制圧したほか、バブ・エル・マンデブ海峡に位置するペリム島にも進出した。これによって直ちに同海峡が封鎖されたわけではないが、世界有数の海上交通の要衝を通る船舶を脅かすうえで、フーシ派の地理的な優位性は大きく高まった。ホルムズ海峡の混乱を受け、サウジアラビアなどの産油国が紅海経由の輸出への依存を強めているだけに、その重要性は増している。

さらに、サウジアラビア東部の油田地帯と紅海沿岸のヤンブーを結ぶ東西パイプラインも、ドローン攻撃による設備被害を受け、一時操業を停止した。サウジ当局によると、攻撃はイラク領内から行われたが、誰が実行を指示したかなどは明らかになっていない。同パイプラインは、ホルムズ海峡を迂回するサウジ産原油の主要輸送ルートとなっており、直近では日量 400 万～500 万バレル、世界の石油供給量の約 4～5%を輸送していた。

即ち、サウジ産原油の輸出ルートは複数方向から圧力を受けていることになる。東側ではホルムズ海峡の混乱が通常の輸出航路を制約し、西側ではフーシ派の進出がバブ・エル・マンデブ海峡を経由する代替航路を脅かす。さらに、その東西を陸路で結ぶパイプラインも攻撃を受けた。イラン戦争下でも原油を世界市場に送り続けるためにサウジアラビアが活用してきた複数の輸送手段が、同時に不安定化している。

原油市場はすでに反応している。ブレント原油は再び 1 バレル 100 ドルを突破し、9 月 13 日には 109.63 ドルで取引を終えた。こうした供給不安は米国の燃料価格にも波及しており、夏場の需要期を終えて本来ならガソリン価格が下がり始める時期に、逆方向の圧力がかかっている。

これは、ダラス党大会で共和党が打ち出したメッセージとは相いれない動きである。大会ではトランプ政権の実績や移民、税制、製造業政策を前面に出し、民主党との政策・理念上の違いを強調した。しかし、有権者が日常生活で直接感じる物価高やイラン戦争の行方は、選挙陣営だけでは左右できない要因を多分に含んでいる。

今後数週間、共和党の戦略は性質の異なる二つの試練に直面する。一つは選挙運動そのものの課題である。トランプ氏本人が投票用紙に載らない中間選挙で、大統領選並みの熱量を支持者から引き出せるか。もう一つは外部環境である。中東情勢のさらなる悪化によって、11月までにエネルギー価格や生活費が一段と上昇する事態を政権が抑えられるかである。前者に対応するための場がダラス大会だった。後者は、政権や選挙陣営だけでは制御がはるかに難しい問題である。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。